

【判例研究】

保険契約における重大事由解除の有効性と
故意免責の可否⁽¹⁾
——広島高判令和3年3月12日金判1618号21頁——⁽²⁾

近畿大学法学部 教授

野 口 夕 子

Ⅰ 事実の概要

平成26年9月18日頃、損害保険株式会社であるY（被告・被控訴人）と訴外Aは、保険契約者を訴外B代表A、被保険者及び死亡保険金以外の保険金受取人をX（原告・控訴人）、保険期間を平成26年9月18日から平成27年9月18日までとする傷害補償（I型）特約、傷害入院発生時一時金補償特約、傷害退院時一時金補償特約付き団体総合生活補償保険契約（以下、「本件団体保険契約」という。）を締結した。

Xは、平成27年5月14日頃、自家用軽貨物自動車（以下、「本件車両」という。）につき、Aから無償で譲り受けたとして、所有権移転登録手続を経由した。その後、Xは、同年7月16日頃、Yとの間で、本件車両を契約車両として、記名被保険者をX、保険期間を平成27年7月16日午後4時から平成28年7月16日午後4時まで、人身傷害保険を無制限（自立支援費用特約含む。）とする傷害一時金特約・傷害一時金倍額払特約付き個人自動車総合保険契約（以下、「本件保険契約」という。）を締結した。さらに、Xは、同月22日、保険期間を平成27年7月16日から平成28年7月16日まで、車両保険金額を30万円とする車両保険（全損時諸費用特約あり。）に追加加入している。

本件保険契約に適用されるYの個人総合自動車保険普通保険約款（以下、「本件約款」という。）では、第5章基本条項第14条（1）に、①保険契約者、被保険者又は保険金を受け取るべき者が、Yに保険金を支払わせることを目的として損害又は傷害を発生させ、又は発生させようとしたこと、②被保険者又は保険金を受け取るべき者が、保険金の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたこと等を、Yにおいて保険契約を解除しうる重大事由（以下、単に「重大事由」という。）と定める。そして、同条（3）には、重大事由を理由にYが保険契約を解除した場合には、重大事由発生時から解除時まで発生した事故による損害又は傷害に対して、Yは保険金の支払義務を負わない旨を定めている。

また、本件約款の第3章人身傷害条項第3条（2）①及び第4章車両条項第4条（1）①ア、並びに本件団体保険契約に適用される団体総合生活補償保険普通保険約款の傷害補償（I型）特約等

の各特約第2条(1)①には、被保険者の故意又は重大な過失によって生じた損害に対しては保険金を支払わない旨が定められている。

Xは、平成27年7月24日午後7時頃、Yに対し、同日午後4時30分頃、本件車両が、Aが所有し、Xが居住する建物（以下、「本件建物」という。）に接触し、本件車両及び本件建物が損傷した（以下、「先行事故」という。）と申告し、本件保険契約に基づく保険金請求を行った。

さらに、平成27年8月30日午前9時10分頃、Xの運転する本件車両が、直線道路を β 方面に向けて走行中にセンターラインを越えて対向車線に進入し、対向車線を走行中であった訴外Cが運転する普通乗用自動車（以下、「相手方車両」という。）と正面衝突した（以下、「本件事故」という。）。Xは、本件事故当日、地方独立行政法人D病院機構E市民病院に救急搬送され、頸椎症性脊髄症、右膝蓋骨骨折、右開放性腓骨脛骨骨折と診断され、そのまま同病院に入院し、同年9月8日、膝関節内骨折観血的手術を受けた。同年10月15日、Xは、医療法人F総合病院へ転院し、平成28年2月16日に同病院を退院した。その後、Xは、E市民病院や医療法人Gクリニックに通院していたが、平成29年4月15日、症状固定と診断された。

Xは、Aとの間で、先行事故によって本件建物や本件車両を損傷させたことについて、平成27年9月15日、Aに45万円を支払って示談し、同年10月1日、Y代理人に対し、先行事故についての保険金請求を放棄する旨の書面を送付した。他方、Yは、Xに対し、平成28年10月7日、Xに重大事由があるとして、本件約款第5章第14条に基づき、本件保険契約を解除する旨の意思表示をした。

Xは、Yに対し、本件保険契約に基づく人身傷害等の保険金5,680万7,604円及び本件団体保険契約の傷害補償特約等に基づく保険金1,641万円の合計7,321万7,604円、並びにこれらに対する遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した。原判決（広島地判令和2年10月8日金判1618号28頁）は、Xが、先行事故自体が発生していないにもかかわらず、発生したかのように装って、Yに対し、先行事故に係る保険金の支払を請求したことが本件約款所定の重大事由に当たるとして、本件保険契約解除の有効性を認めるとともに、本件事故がXの故意又は重大な過失によって生じたものであるから、Yは本件保険契約及び本件団体保険契約に基づく保険金の支払義務を免れるとして、Xの請求をすべて棄却した。

そこで、Xが控訴したのが、本件である。本控訴審において、Xは、本件保険契約及び本件団体保険契約に適用される、被保険者の故意又は重大な過失によって生じた損害に対しては保険金を支払わない旨の規定における「重大な過失」には、当該注意義務違反の内容及び程度が相当程度に重いものであっても、それが信義則違反であるとか公序良俗に反するものであるといえない場合は含まれないものと解するのが相当であるとした上で、Xについて、本件事故に係る注意義務違反の内容及び程度が信義則違反であるとか公序良俗に反するといったものとは評価できないから、本件事故に係るXの過失は上記の「重大な過失」に該当しない旨の補充主張をした。

II 判旨

控訴棄却（確定）。

下記1及び2は、原判決の引用に基づく判示である。また、Xの本控訴審における補充主張につ

いては、下記3のように判示を加えている。

1 争点1（先行事故に係る保険金請求が重大事由に当たるか）について

（1）「Xは、先行事故の発生状況について、概要、①Aの指示でゴミを運び出すため、本件車両を本件建物東側の外壁とフェンスの間にバックで入れて止めた、②ゴミを本件車両の荷台に乗せ、本件車両を前進させたが、その際に本件車両の側面が外壁やフェンスに数か所当たった、③そのまま前進すると、本件車両の左前輪がコンクリートの段差に乗り上げたため、強くアクセルを踏んで抜け出そうとしたら急に前方に飛び出した、④右前方に新車が置いてあったため慌てて左にハンドルを切ると、本件車両の左前部が本件建物の北東角に衝突した旨主張……する。

しかしながら、……上記①の外壁とフェンスとの間のスペースは、かなり狭く、……本件車両がスムーズに通行できる状況ではなかったことが認められ、これらの状況に照らせば、上記スペースに本件車両をバックで入れるということ自体が不自然というべきである。

また、……一人でゴミの搬出作業を行っていたため、本件車両を止めた後、いったん本件車両から降りてゴミを荷台に載せ、再度本件車両に乗り込まなければならないXが、このような出入りしできない場所に本件車両を止めることも不自然というべきである。

さらに、上記②及び③で、……本件建物はAが所有しているものであり、本件建物がいかに老朽化していたとしても、本件車両の側面が外壁等に当たったことに気付いたのであれば、いったん本件車両を止めて損傷の有無や程度を確認するのが通常と思われるところ、そのまま前進を続けたというのは不自然である。

そして、上記④について、地面と垂直に立っている本件建物の外壁に本件車両の左前部が衝突したとすれば、……本件車両の損傷状況と、Xが主張する上記④の事故態様とは整合していない。

また、本件車両のフロントバンパの左前部においては下部のみに擦過痕があるが、このことは、Xが主張する上記④の事故態様から不自然といわざるを得ない。」

「さらに、本件建物の北東角の外壁タイルは、先行事故の際に本件車両が衝突したという東側のみではなく、北側も広範囲にわたり外壁の内側の鉄骨の骨組みが見えるくらいまで剥がれており……、Xの主張する先行事故の態様や程度に照らせば、極めて不自然であるというべきである。……X本人は、先行事故の衝撃で剥がれ落ちた外壁タイルは2、3枚で、手で触っていると剥がれた、そのままでは危ないのでタイルと壁の下地を剥がした旨供述するが、保険会社の調査員による事故現場の調査が行われる前に、Xが、Aの所有する本件建物の外壁の損傷部位を、上記のようにあえて捻げるような行動をとることは考えにくい。

以上によれば、先行事故の発生状況に関するX本人の供述ないし陳述は信用することができず、他に、先行事故が発生したことを認めるに足りる的確な証拠はない。」

（2）「Xは、先行事故により本件建物や本件車両を損傷させたことについて、Aに45万円を支払って示談している……。しかしながら、Aから無償で本件車両を譲り受けたにもかかわらず、本件車両を損傷させたため、XがAに本件車両代として30万円（車両保険金額と同額である。）を支払うというのは不自然であり、本件車両の所有者は、形式的にはXであったが、実質的にはAであった（すなわち、無償での譲渡自体が偽装されていた）可能性も否定できない。

また、……XがAから本件車両を譲り受けたのは平成27年5月14日頃とされているところ、X本人は、その前（同月初め頃）から本件車両を運転していたにもかかわらず、……平成27年7月16日頃、本件保険契約を新規に締結し、その8日後である同月24日、先行事故が発生した旨主張している。このように、本件車両が譲渡された時期と本件保険契約が締結された時期が離れていること、また、本件保険契約が締結された時期と先行事故の申告がされた時期が近接していることは、不自然というほかない。」

（3）「以上認定の事情を総合すると、Xは、先行事故自体が発生していないにもかかわらず、これが発生したかのように装って、Yに対し、前記……のとおり、先行事故に係る保険金の支払を請求したというべきであり、これは、重大事由（被保険者が保険金の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたこと）に当たるものというほかない。」

したがって、Yは、本件保険契約を重大事由により有効に解除したといえるから、先行事故後に発生した本件事故についても、Xに対して、本件保険契約に基づく保険金の支払義務を負わないものというべきである。」

2 争点2（本件事故がXの故意又は重過失によるものであったか）について

（1）「本件事故現場付近の道路は、国道54号線と呼ばれていた幹線道路に準ずる道路で、……いずれの車両の進行方向からも、左右の見通しが良い。」

Xは、本件事故発生直前、本件車両を運転して、本件事故現場付近……を時速40～50kmで走行していた。すると、突然、本件車両が中央線をはみ出して対向車線に進入し、折から対向車線を走行してきた相手方車両の左前部と本件車両の前部が、ほぼ正面から衝突した。」

「本件事故現場に臨場した警察官は、Xが見通しの良い直線道路で自車を斜行させ、対向車線上に進出させて対向車と衝突していることから、酒酔い運転等の疑いを認め、……同僚警察官をXの救急搬送先に派遣して飲酒検知を実施させたが、Xの呼気からはアルコールが検出されなかった。」

（2）「X本人は、本件事故の発生に至る具体的な経緯について、①本件事故現場付近の道路を時速40～50kmで走行中、タバコに火をつけるため、助手席に置いていたジッポライターを手探りで探したが見付からなかった、②視線を落とすと、助手席の足元にジッポライターが落ちていたため、これを拾おうと、右手でハンドルを握ったまま、左手を助手席の下に伸ばし、2～3秒、わき見の状態になった、③体を起こして前方を見ると、目の前に相手方車両が迫っており、避ける間もなく相手方車両と正面衝突した旨供述している。」

上記①及び②のXの行為は、……2～3秒間前方を全く見られない状態になる態様で、かつ、右手で握ったハンドルの動きにも全く意に介さないまま、助手席の足元に向けて身体を大きく傾けたという極めて無謀かつ危険なものであり、上記運転中にこのような行為に及んだという上記の供述内容自体、著しく合理性を欠いていると評価すべきである。

上記②の具体的な状況について、……ライターが……落ちている場所（しかも運転席から近い場所）が分かっていたのであれば、Xは、前方から目を離さなくても手探りでライターを拾うことが可能であったと考えられる。また、仮に、わき見をしなければライターを拾うことが不可能であっ

たとしても、……2～3秒もの間、わき見をする必要は全くなかったというべきである。さらに、X本人は、当初、ライターを拾った旨供述していたにもかかわらず、その後、ライターには手が届かず拾えなかった旨供述しているが、上記供述の変遷について合理的な理由は見当たらない……。

そうすると、本件事故の発生に至る具体的な経緯についてのX本人の上記供述は、信用することができない。」

(3) 「Xは、平成27年7月16日頃、本件保険契約を新規に締結し、その8日後である同月24日、先行事故が発生した旨主張して、Yに対し、保険金の支払請求をしたものの、先行事故が発生した事実は認められず、上記保険金請求は重大事由に該当するものというべきである。

そして、本件事故は、上記保険金請求の約1か月後である同年8月30日(本件団体保険契約の契約期間終了日の約3週間前に当たる。)、Xが本件車両を運転中に発生させたものである。本件車両には、……同月6日の時点で、左前部のヘッドランプの破損やフロントバンパの脱落等の損傷があったが……、本件事故までの間に上記損傷について修理等がされたことはうかがわれない。

さらに、X本人は、本件事故が発生する前、Aが経営するBで車の修理・販売等の業務に従事し、Bが作成したXの賃金台帳……に記載のとおり、平成27年1月から8月まで、Bから現金手渡しで給与の支給を受けていた旨供述し、Xは、上記給与の支給を前提に、休業損害分の人身傷害保険金を請求している。しかしながら、Xは、平成26年12月頃から平成27年4月頃まで、右足の骨折でF総合病院に入院していたにもかかわらず(X本人)、上記賃金台帳には、上記入院期間中もそれ以外の期間とほぼ同水準(概ね10～30万円)の給与の支払を受けた旨の記載があるが、……完全歩合制であるにもかかわらず、……それ以外の期間とほぼ同水準の歩合給や交通手当が支払われるというのは不自然である。……また、上記賃金台帳には、「領収者印」欄にXではなくA……の印鑑が押印されていること、X本人も、Bから給与明細書や源泉徴収票を受領したことはない旨供述していることからすると、上記賃金台帳の記載内容は信用することができず、他に、Xが、本件事故当時、実際にBに勤務し、給与の支給を受けていたことを認めるに足りる証拠はない。」

「証拠……及び弁論の全趣旨によれば、Xは、本件事故後の同〔平成27〕年9月11日に、保険会社の調査員に対し、Bから同〔平成27〕年7月に独立した、収入は障害年金(2か月分で約16万円)を受給している旨述べたことが認められる。

そうすると、Xは、本件事故当時、上記障害年金以外に見るべき収入はなかったものというべきである。」(〔 〕内、筆者)

(4) 「以上で認定した本件事故に関連する事情を総合考慮すると、本件事故は、Xが、幹線道路に準じ、自車の進行方向には2車線が設けられ、見通しも良い直線道路において、自車を対向車線上に進出させて対向車と衝突させたものであるところ、そのような危険な運転をした事情に関するXの弁解が不自然であること、警察官は事故態様から飲酒運転を疑ったものの、Xの呼気からのアルコールも検知されていないこと、そのほかにも、保険金目的でなければ、上記のような危険な運転をする理由がうかがわれないこと、Xの経済事情等に照らし、Xの故意によって発生したものと推認するのが相当である。」

(5) 「仮に、本件事故の発生原因が、X主張のとおり、……前方不注視の過失にあったとして

も、X は、本件事故の直前、時速40～50km で、減速することもなく、約 2～3 秒という長い時間、助手席足元の床に落ちていたライターを拾おうと、全く前を見ず、……身体を大きく左に傾けたというのであって、ほとんど故意に等しい注意欠如の状態にあったといえ、その過失の態様及び程度に照らせば、X には、本件事故の発生につき、重大な過失があったというべきである。」

（6）「したがって、本件事故による X の損害は、被保険者である X の故意又は重大な過失によって生じたものといえるから、Y は、X に対し、本件保険契約及び本件団体保険契約に基づく保険金の支払義務を免れるものというべきである。」

3 X の本件における補充主張に対する判断

「X は、前記……のとおり、本件保険契約及び本件団体保険契約に適用される、被保険者の故意又は重大な過失によって生じた損害に対しては保険金を支払わない旨の規定における「重大な過失」には、当該注意義務違反が信義則違反であるとか公序良俗に反するものであるといえない場合は含まれないものと解すべきであるとした上で、本件事故に係る X の過失は上記「重大な過失」には当たらない旨主張する。

しかしながら、本件事故の原因となった X の行為については、前記……のとおり、ほとんど故意に等しい注意欠如の状態にあり、これは上記の「重大な過失」に当たるといえるべきであるから、X の上記主張には理由がない。」

III 検討

1 はじめに

保険法は、損害保険契約について、同30条に重大事由による解除を定め、その解除事由を1号から3号に列挙している。⁽³⁾ 重大事由による解除は、将来に向かってのみその効力を生ずる（保険法31条1項）。また、重大事由によって保険契約が解除された場合には、重大事由が生じた時から保険契約が解除された時まで発生した保険事故又は給付事由について、保険者は免責される（保険法31条2項3号）。

保険法30条2号は、「被保険者が、当該損害保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたこと。」を解除事由（以下、「2号事由」という。）とするが、他方、同号に「当該」損害保険契約とあるように、保険給付請求についての詐欺行為又はその未遂は、解除の対象となる損害保険契約でなされることを要する。同一の保険者と締結している別の保険契約や、他の保険者との間で結ばれている保険契約において、保険給付請求についての詐欺行為又はその未遂がなされたような場合には、これを重大事由として解除することはできない。⁽⁴⁾ したがって、X が先行事故について行った本件保険契約に基づく保険金請求の2号事由該当性が争われている本件において、2号事由該当性が認められたとしても、その効果は、本件団体保険契約には及ばない。

本判決は、まず、X が先行事故について行った本件保険契約に基づく保険金請求が本件約款所定の重大事由に該当するとして、本件保険契約の解除の有効性を認めた上で、さらに、本件保険契約及び本件団体保険契約に基づく保険金請求については、本件事故が X の故意又は重過失によって生

じたものであるとして、Yの免責を認めている。これが、本判決の特色として挙げられる。⁽⁵⁾

2 重大事由による解除の有効性

(1) 被保険者が、保険給付の請求について詐欺を行い、又は行おうとした場合には、保険者は、当該損害保険契約を解除することができる（保険法30条2号）。2号事由にいう「詐欺」は、保険契約締結時の詐欺ではなく、保険給付請求に関する詐欺を対象とする。⁽⁶⁾ 具体的には、①保険事故が発生していないにもかかわらず、保険事故の発生を偽装して、保険給付請求をする場合、②保険給付要件の不充足・保険者免責事由に関わる状況を隠蔽ないし偽装して保険給付請求をする場合、③保険事故は発生し、かつ、保険者免責事由にも該当しないものの、保険給付請求に当たって実際よりも過大に申告して保険給付請求を行う場合などが該当する。⁽⁷⁾ これらのうち、①保険事故が発生していないにもかかわらず、保険事故の発生を偽装して、保険給付請求をする「保険事故偽装型」は、2号事由適用の典型例といわれている。

(2) 詐欺とは、保険者を錯誤に陥らせ、保険金を支払わせる意思で、保険者に対して欺罔行為を行ったという意味である。⁽⁸⁾ 民法上の詐欺と同様、二重の故意、すなわち、虚偽の事実を述べたことを認識した上で、その欺罔行為により保険者を錯誤に陥らせる意思があることを要する。⁽⁹⁾ 2号事由には、保険給付の請求について詐欺を「行おうとした」場合も含まれるので、未遂であっても該当する。それゆえ、保険者が欺罔行為によって実際に錯誤に陥ることや保険金の支払が現になされることは必要でない。⁽¹¹⁾

(3) 保険法30条2号の詐欺は、保険者による保険契約の解除を正当化するに足りる程度のものであることを要し、軽微なものを含まない。⁽¹²⁾ 2号事由を含めた保険法上の重大事由解除は、当事者相互の信頼関係を基礎とする「継続的契約において当事者の一方の強度の不信行為により信頼関係が破壊され、信義則上相手方に契約関係の維持を期待しえないときは、相手方はその契約を即時に解約することができる」⁽¹³⁾ という、信頼関係破壊の法理を実定法化したものと位置づけられていることから、⁽¹⁴⁾ 保険者の重大事由解除権の行使を正当化するだけの信頼の破壊といえるだけの詐欺性が必要というべきであると解されている。⁽¹⁵⁾

(4) 本件では、主として事実認定が争われている。本件のような、いわゆる「保険事故偽装型」のケースにあって、事実認定においては、とりわけ事故に至る経緯や具体的な事故状況に関する供述や陳述が信頼できるものであるか否かが重要なものとなる。⁽¹⁶⁾

本判決では、まず、Xの主張に基づいて先行事故の発生状況を整理した上で、先行事故の態様の合理性、そして、当該事故態様と本件建物及び本件車両の損傷状況との整合性について、それぞれ検討されている。そして、本判決は、Xの主張する先行事故の態様は不自然であり、本件車両の損傷状況は、Xが主張する事故態様とは整合していない上、本件建物の損傷についても、Xの主張する先行事故の態様や程度に照らせば、極めて不自然というべきであることから、先行事故の発生状況に関するX本人の供述ないし陳述は信用することができず、先行事故が発生したことを認めるに足りる的確な証拠はないとした。

さらに、本判決は、先行事故によって生じた本件建物や本件車両の損傷について、XがAに45万

円を支払って示談したことについて、A から無償で本件車両を譲り受けたにもかかわらず、本件車両を損傷させたため、X が A に本件車両代として車両保険金額と同額である30万円を支払うことの不自然さを指摘するとともに、無償での譲渡自体が偽装されていた可能性に言及する。そのうえで、本件車両が譲渡された時期と本件保険契約が締結された時期が離れていること、また、本件保険契約が締結された時期と先行事故の申告がされた時期が近接していることは、不自然というほかにとする一方で、本判決は、「これらの一連の経過を全体的にみた場合に上記経過について先行事故が故意に惹起されたことを推認させる一事情になる」旨の判示を付加している。このことについて、「先行事故事態が発生していない」との認定と整合しないように思われるとの指摘もあるが⁽¹⁷⁾、これらの一連の経緯、すなわち、本件車両が譲渡された時期と本件保険契約が締結された時期が離れているにもかかわらず、本件保険契約が締結された時期と先行事故の申告がされた時期が近接しているということは、保険金の不正請求を推認させる事情となりうるものであり、上記判示の趣旨であろうと考える。

保険事故の発生を偽装して、保険給付請求をする「保険事故偽装型」は、発生した保険事故による損害を過大に請求する場合と比較しても、一般に悪質性が高いといわれるなか⁽¹⁸⁾、以上のような事実認定からすれば、Y は、本件保険契約を重大事由により有効に解除したといえるから、先行事故後に発生した本件事故についても、X に対して、本件保険契約に基づく保険金の支払義務を負わないとした本判決は、結論において正当である。

3 故意又は重過失免責の適用の可否

(1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重過失による保険事故招致は、保険者免責事由のひとつとして法定されている（保険法17条1項前段）。各種の損害保険約款においても、同様の免責事由が定められているのが通例である。本件では、本件保険契約に適用される本件約款の第3章人身傷害条項第3条（2）①及び第4章車両条項第4条（1）①ア、並びに本件団体保険契約に適用される団体総合生活補償保険普通保険約款の傷害補償（I型）特約等の各特約第2条（1）①に、同様の約定が見受けられる。

(2) 故意免責が認められる趣旨については、保険契約当事者間の信義則違反という理由のほか、公益や公序良俗に反するという理由が挙げられることが、一般的である⁽¹⁹⁾。最判平成5年3月30日民集47巻4号3262頁は、損害保険契約における被保険者の故意免責条項について、その趣旨は、「故意によって保険事故を招致した場合に被保険者に保険金請求権を認めるのは保険契約当事者間の信義則あるいは公序良俗に反するものである」と述べている。最判平成14年10月3日民集56巻8号1706頁では、死亡保険契約における保険契約者や保険金受取人の故意免責条項について、商法上の故意免責規定と同旨であるとした上で、本件免責条項の趣旨は公益や信義誠実の原則であると述べている⁽²⁰⁾。また、故意免責の制度は、被保険者の故意による保険事故招致は著しく高度な危険であるため、保険者は一般に引受けを欲しないことから、保険者の保険給付対象から除外するためのものであるとする見解 — いわゆる「危険除斥説」も有力である⁽²¹⁾。

保険法17条1項にいう故意とは、保険事故を発生させることを認識して、それを実行に移す行為

をしている場合に故意があると解される。免責となる故意による行為は、作為・不作為を問わず、⁽²²⁾ 保険金取得の意思があることは要しない。また、同条1項に規定するように、損害保険契約における故意の対象事実は、「損害」であって、「保険事故」ではない。保険約款においても、基本的には同様の規定とされているが、保険法及び保険約款の規定の文言に即して、故意の対象事実を「損害」とする考え方と、⁽²³⁾ 故意の対象事実を「保険事故」とする考え方とがある。⁽²⁴⁾

保険者免責事由に該当すること — 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失によって損害が生じたことの立証義務は、保険者側にあるとされている。⁽²⁵⁾

(3) 本件において、Yは、㊦本件事故につき、本件車両の速度、道路上に印象されていた本件車両のタイヤ痕の長さや急ブレーキ時の空走時間に照らして、Xの説明は本件車両の衝突速度と整合しないこと、㊧時速40～50kmの速度で一般道を走行しているときに4～5秒もわき見をすることは余りにも不自然であること、㊨X及びAの保険金請求歴が多いことは極めて不自然であり、かつ、Aについては、保険事故を申告するも、整合性に疑義があるなどとして支払われていないものも多く、これらの事実は、本件事故がXの故意によるものであることを推認させること、㊩Aが経営するBの所在地にある土地建物は、Xが相続で持分を取得した後、その全部をAに売却していることから、両者は単に使用者と従業員という関係以上に密であり、また、Aの持分が差し押さえを受けていることからすると、Aには保険事故を偽装する経済的な理由があり、XがAに加担したことがうかがえることを挙げ、本件事故は、Xの故意によるものと認められると主張する。

(4) 一般に、故意の立証は容易でないことが少なくなく、故意を疑わせるさまざまな間接事実を積み上げることにより、保険事故の発生が保険契約者又は被保険者によるものであることを推認するという方法が用いられる。⁽²⁶⁾ 保険金請求事件における故意の認定にあつては、事故の偶然性の要件を直接的に証明する証拠がなく、間接事実の積み重ねによる立証が必要となる場合が多いことからすると、このような方法は当然といえる。⁽²⁷⁾

他方、故意免責に関しては、裁判例が多く、これらの裁判例において挙げられている間接事実が整理、類型化されている。大阪民事実務研究会編著「保険金請求訴訟の研究」判タ1161号21-22頁(2004年)は、「ア 事故の客観的状況等(請求者が主張する事故態様の合理性、当該事故態様と事故現場や事故車両の客観的状況との整合性等)

イ 請求者等の事故前後の行動等(運行目的等の当該事故現場に至る経緯等、事故後の保険者への連絡・警察への届出の時期等、修理業者からの修理代金請求額の相当性及びそれに対する対応等、訴訟前の交渉過程における請求者の態度、自動車の入手経緯等)

ウ 請求者の属性・動機等(請求者等の保険事故歴・請求者の犯罪歴、保険金詐取の動機を窺わせる事情)

エ 保険契約に関する事情(保険契約締結に至る経緯、保険契約締結と事故との時間的近接性)に類型化する。⁽²⁸⁾ そのうえで、本件のような「交通事故の場合、保険金請求者が主張する事故態様の合理性や、当該事故態様と事故現場や事故車両の客観的状況との整合性が重要な間接事実となり得る」と分析している。⁽²⁹⁾

(5) 本判決においても、本件で認定された本件事故に関連する事情を総合的に考慮して、判断

されている。具体的には、本判決では、本件判旨2(2)の通り、本件事故の態様に係るXの主張・供述について、「①本件事故現場付近の道路を時速40～50kmで走行中、タバコに火をつけるため、助手席に置いていたジッポライターを手探りで探したが見付からなかった、②視線を落とすと、助手席の足元にジッポライターが落ちていたため、これを拾おうと、右手でハンドルを握ったまま、左手を助手席の下に伸ばし、2～3秒、わき見の状態になった、③体を起こして前方を見ると、目の前に相手方車両が迫っており、避ける間もなく相手方車両と正面衝突した」と整理した上で、本件事故の発生状況についての認定事実(判旨2(1))に照らして、上記①及び②のXの行為は、極めて無謀かつ危険なものであり、運転中にこのような行為に及んだというXの供述内容自体、著しく合理性を欠いていると評価すべきであるとした。Xは、上記②の具体的な状況についての供述を続けたが、本判決は、本件事故発生に至る具体的な経緯についてのX本人の供述は信用することができないとする。

さらに、本件判旨2(3)では、判旨1で認定した通り、Xは、平成27年7月16日頃、本件保険契約を新規に締結し、その8日後である7月24日、先行事故が発生した旨主張して、Yに対し、保険金の支払請求をしたものの、先行事故が発生した事実は認められず、上記保険金請求が重大事由に該当するものというべきであると判示した。そのうえで、本件車両には、保険会社の調査員による先行事故の調査が行われた8月6日の時点で、左前部のヘッドランプの破損やフロントバンパの脱落等の損傷があったが、本件事故までの間に上記損傷について修理等がされたことはうかがわれず、また、X本人は、本件事故が発生する前、Aが経営するBで車の修理・販売等の業務に従事し、Bが作成したXの賃金台帳に記載のとおり、平成27年1月から8月まで、Bから現金手渡しで給与の支給を受けていた旨供述し、Xは、上記給与の支給を前提に、休業損害分の人身傷害保険金を請求しているが、Xが、本件事故当時、実際にBに勤務し、給与の支給を受けていたことを認めるに足りる証拠はなく、障害年金以外に見るべき収入がなかったと認定した。

本判決は、本件判旨2(1)ないし(3)で認定した本件事故に関連する事情を総合考慮すると、本件事故は、Xが、幹線道路に準じ、Xが運転する本件車両の進行方向には2車線が設けられ、見通しも良い直線道路において、本件車両を対向車線上に進出させて相手方車両と衝突させたものであるところ、そのような危険な運転をした事情に関するXの弁解が不自然であること、警察官は事故態様から飲酒運転を疑ったものの、Xの呼気からのアルコールも検知されていないこと、そのほかにも、保険金目的でなければ、上記のような危険な運転をする理由がうかがわれないことに加え、Xの経済事情等に照らして、Xの故意によって発生したものと推認するのが相当であると結論する。このように、本判決における故意の認定方法は、従来の裁判例と同様であり、その結論に異論はない。⁽³⁰⁾

(6) 本判決では、「本件事故の原因は、Xがジッポライターを拾おうとしてわき見運転をしたことによるものであり、過失の内容としてはごく一般的なものであるから、Xには重過失免責に該当するような重大な過失はない」というXの主張に応じるかたちで、本件事故の発生についてXに重大な過失があったか否かも判断されている。本判決は、大判大正2年12月20日民録19輯1036頁以降、基本的に維持されてきた重過失の類型に則って、本件事故の原因となったXの行為について、「ほ

とんど故意に等しい注意欠如の状態にあったといえ、その過失の態様及び程度に照らせば、Xには、本件事故の発生につき、重大な過失があった」として、免責事由に該当することを認めている。しかしながら、本件事故について既に故意免責を認定している本判決にあって、さらに重過失免責の適用の可否を判断する必要はなかったと考える。⁽³¹⁾

4 おわりに

本件では、先行事故に係る保険金請求が重大事由に当たるか（争点1）、及び、本件事故がXの故意又は重過失によるものであったか（争点2）、の2点が争われている。本判決では、まず、争点1を判断した上で、争点2へと審理を進めている。

しかしながら、既述のように、Xが先行事故について行った本件保険契約に基づく保険金請求の2号事由該当性が争われている争点1において、2号事由該当性が認定されたとしても、その効果が及ぶのは、本件保険契約についてのみである。本件団体保険契約には、当該事由による解除の効果は及ばない。本件において、Yが先行事故の偽装をもって本件団体保険契約を解除するためには、Yは、保険法30条3号事由による解除を主張、立証することになる。⁽³²⁾

これに対して、争点2において、本件事故がXの故意又は重大な過失によるものであることが認定されれば、本件判旨の通り、Yは、本件保険契約及び本件団体保険契約に基づく保険金の支払義務を免れる。本件におけるXの請求は、争点1を検討するまでもなく、すべて棄却されることになる。先行評釈に指摘されるように、本件にあっては、本件保険契約及び本件団体保険契約ともに故意免責で請求棄却とすることで足り、本件保険契約について重大事由の認定を経る必要はなかったと考える。⁽³³⁾

とはいえ、保険法30条による解除の適否が争われた裁判例は、公刊されたものをみる限り、数えるほどしかなく、また、2号事由の該当性が争点となったものは見受けられない。⁽³⁴⁾ そのようななかにおいて、先行事故における保険金請求について詐欺による重大事由を認めた本判決は、今後、2号事由の該当性を判断する際の一定の参考になろう。

- (1) 本稿は、2023年4月22日に開催された中京大学法務研究所共同プロジェクト「中京大学保険判例研究会」第5回研究会での報告を加除修正したものである。
- (2) 本判決の先行評釈として、石井忠雄「判批」共済と保険764号2頁（2022年）、遠山聡「判批」ジュリ1579号130頁（2023年）、三宅新「判批」落合誠一・山下典孝編『保険判例の分析と展開Ⅲ（平成29年～令和3年）』〔金判1661号〕32頁（経済法令研究会、2023年）がある。
- (3) 本件において、Yは、Xに重大事由があるとして、本件約款第5条第14条に基づき、本件保険契約を解除する旨の意思表示を行っており、本判決も、この事実を前提として、「Yは、本件保険契約を重大事由により有効に解除したといえる。」と判示している。そもそも保険法は、平成20年改正前商法の下での「約款を受け継いで、保険給付の請求についての詐欺行為を行い、またはこれを行おうとしたことを重大事由として法定するものであり、保険法施行後の損害保険会社、生命保険会社の約款でも概ね同じ事由が規定されている。」（山下友信『保険法（下）』526頁（有斐閣、2022年））。実際、保険法の重大事由解除における「各解除事由は、ほぼそのまま標準約款に盛り込まれている」（東京海上日動火災保険株式会社編著『損害保険の法務と実務』385-386頁（金融財政事情

研究会、2016年)) ことから、本件約款は、保険法の規定と同趣旨のものと考えられる(同旨、石井・前掲注(2) 4頁)。また、保険法30条2号を含め、同法上、重大事由解除にかかる規定は、片面的強行規定である(保険法33条1項) ことから、本件約款による重大事由解除が認められた点は、法定の重大事由解除でも同様の帰結になることを意味する(三宅・前掲注(2) 34頁)。

- (4) 潘阿憲「重大事由解除による一考察」損保75巻4号191頁(2014年)は、「同一の保険者との間で締結された別の保険契約について詐欺的な保険金請求が行われた場合には、本号の事由には該当しないが3号事由に該当する。」と説く。そのうえで、山下・前掲注(3) 526頁注53)は、福岡高判平成24年2月12日判時2145号108頁を引き合いに、火災共済契約と生命共済契約を締結していた共済契約者の火災保険金請求が、故意の事故招致として共済者免責となった場合、残る生命共済契約の解除をめぐる、「損害共済と生命共済が兼業されている場合には、3号事由に該当するという判断をすることにも合理性があると考えられる。」と述べる。
- (5) 遠山・前掲注(2) 131-132頁。三宅・前掲注(2) 34頁は、加えて、故意免責にあっては、付随的に重過失免責を認めている点も特徴的であるとする。
- (6) 遠山・前掲注(2) 132頁。
- (7) 山下・前掲注(3) 527頁。
- (8) 山下・前掲注(3) 526-527頁。
- (9) 山下・前掲注(3) 526-527頁、遠山・前掲注(2) 132頁。
- (10) 田口城「重大事由による解除」甘利公人・山本哲生編『保険法の論点と展望』165-166頁(商事法務、2009年)は、「欺罔行為それ自体の未遂行為が問題となるとしても、その場合は重大事由の趣旨を踏まえた包括条項〔各3号事由：引用者注〕の当否の問題とすべきである。」。石井・前掲注(2) 4-5頁は、「欺罔行為開始前の予備的行為も信頼関係の破壊に向けられた行為といえる。」とする一方、「この段階で契約上の当事者間の信頼関係に影響が生じたとはとはいえず、一般的に保険者の契約解除権を認める必要があるともいえない。」として、「2号事由の「行おうとした」との文言に欺罔行為を開始する前の無定型・無限定な行為まで読み込むのは、契約解除という効果との均衡も失し相当ではない。」とする。そのうえで、「「欺罔行為それ自体の未遂行為」を包括条項〔各3号事由：引用者注〕の当否の問題とするが、詐欺の予備行為をいうものと解される。」と述べる(石井・前掲注(2) 7頁注8))。
- (11) 山下友信監修『新 保険法コンメンタール(損害保険・傷害疾病保険)』270-271頁〔伊藤雄司〕(損害保険事業総合研究所、2021年)、山下・前掲注(3) 526-527頁、遠山・前掲注(2) 132頁。
- (12) 勝野義孝「重大事由による解除」落合誠一・山下典孝編『新しい保険法の理論と実務〔別冊 金融・商事判例〕』216頁(経済法令研究会、2008年)、山下監修・前掲注(11) 271頁〔伊藤雄司〕、山下・前掲注(3) 527頁、石井・前掲注(2) 6頁、遠山・前掲注(2) 132頁。
- (13) 最判昭和27年4月25日民集6巻4号451頁。
- (14) 萩本修編著『一問一答 保険法』97頁(商事法務、2009年)。榊素寛「保険法における重大事由解除」竹濱修・木下孝治・新井修司編『中西正明先生喜寿記念論文集 保険法改正の論点』367頁(法律文化社、2009年)は、当該規律について、保険法上、「重大事由解除とは別に危険の増加による解除の規定が置かれていること、包括条項が「前二号に掲げるもののほか、保険者の〔保険契約者、被保険者又は保険金受取人〕に対する信頼を損ない、当該〔損害、生命又は傷害疾病定額〕保険契約の存続を困難とする重大事由」と定められたことから、信頼関係破壊の法理を基礎とすることが明確化された。」と述べる。このような見解に対して、三宅新「保険法の重大事由解除は「信頼関係破壊の法理」ではない」生命保険論集213号262頁(2020年)は、「保険法における重大事由解除は信頼関係破壊の法理の一環ではない」と結論した上で、「保険契約特有の経緯を考えると、重大事由解除とは公序良俗違反のような一般条項的な概念であるといえるだろう。」と示唆している。
- (15) これに対して、「2号事由に該当するか否かは、正当な権限がないことを知りつつ、保険者を騙し

て保険金をより多く取得する意思をもって請求を行ったか否かによって決まるものであり、このような意思をもって行われる限り、金額が少額であることや軽い気持ちで行われたことによって2号事由の該当性が否定されるものではない。」との見解がある（嶋寺基「新保険法の下における保険者の解除権 — 重大事由による解除の適用場面を中心に」伊藤眞・松尾眞・山本克己・中川丈久・白石忠志編『石川正先生古稀記念論文集 経済社会と法の役割』833頁（商事法務、2013年））。

- (16) 遠山・前掲注（2）132頁。
- (17) 石井・前掲注（2）6頁。さらに、石井・前掲注（2）6頁は、「本判決が「先行事故自体が発生していない」と認定したことには疑問が残る」とする一方、「本判決に現れた事実を前提にすれば、Xの説明する態様では本件車両等の損傷が生じないと認められるから、先行事故の内容を本判決のように限定しなくても、Xが保険給付の請求に際して先行事故に関して虚偽の申告をし、詐欺を行ったとの事実は証明ができるものと思われる。」と結論する。
- (18) 遠山・前掲注（2）132頁。また、山下・前掲注（3）527頁は、「保険事故が発生していないにもかかわらず、保険事故の発生を偽装して、保険給付請求をするもの、及び、保険給付要件の不充足・保険者免責事由に関わる状況を隠蔽ないし偽装して保険給付請求をするものは、そもそも保険事故等が発生していないか、保険者の免責となる場合であるにもかかわらず保険給付請求をするもので、それ自体が解除事由としての保険給付の請求についての詐欺行為となると考えてよい。」と述べる。
- (19) 大森忠夫『法律学全集31 保険法』147-148頁（有斐閣、1952年）、山下・前掲注（3）55-56頁は、信義則と公益の双方を挙げる。
- (20) 同旨として、最判平成16年6月10日民集58巻5号1178頁。なお、山下・前掲注（3）55頁注44）は、「判例は、免責の趣旨を公益に反すると表現するものと公序良俗に反すると表現するものとが混在しているが、両者でとくに意味に違いはないと考えられる。」。
- (21) 竹瀆修「保険事故招致免責規定の法的性質と第三者の保険事故招致（2完）」立命171号682頁（1983年）、坂口光男『保険契約法の基本問題』56頁（文眞堂、1996年）。
- (22) 山下監修・前掲注（11）131頁〔潘阿憲〕、山下・前掲注（3）62頁。
- (23) 最判平成5年3月30日民集47巻4号3262頁。学説においても、同判例の立場を支持する見解が多い（石田満『現代法律学講座 商法Ⅳ（保険法）【改訂版】』194頁（青林書院、1994年）、山野嘉朗「判批」『平成5年度重要判例解説〔別冊ジュリ1046号〕』119頁（1994年）、甘利公人「判批」ジュリ1083号103頁（1996年）、竹瀆修「損害保険における保険事故招致免責」竹瀆修・木下孝治・新井修司編『中西正明先生喜寿記念論文集 保険法改正の論点』188頁（法律文化社、2009年））。
- (24) 竹瀆・前掲注（23）187頁、山下監修・前掲注（11）133-134頁〔潘阿憲〕、山下・前掲注（3）58-61頁。
- (25) 大判大正14年11月28日民集4巻677頁。
- (26) 遠山・前掲注（2）132頁。
- (27) 三宅・前掲注（2）33頁。
- (28) 大阪民事実務研究会編著「保険金請求訴訟の研究」判タ1161号21-22頁（2004年）。また、東京地方裁判所プラクティス委員会第一小委員会「保険金請求訴訟をめぐる諸問題（上）」判タ1397号15頁（2014年）は、「モラルリスク事案に係る保険金請求訴訟は、傷害保険、生命保険、火災保険及び車両保険がそのほとんどを占めるが、……基本的にそのいずれにおいても、検討対象とされる間接事実とは、①事故の客観的状況、②被保険者等の動機、属性等、③被保険者等の事故前後の言動等、④保険契約に関する事情の4項目に大別される」として、大阪民事実務研究会による類型を踏襲している。
- (29) 大阪民事実務研究会編著・前掲注（28）22頁。
- (30) 遠山・前掲注（2）133頁は、「本件事故は車両同士の正面衝突という重大事故であることからす

れば、Xにとってはまさに死を賭した事故招致ということになる。」とした上で、「Xの傷害の程度は判旨が述べるように重篤なものではなかったが、それはあくまで結果の問題であり、本件事故が故意に招致されたものと推認する証拠は十分なものであったかという点では、疑問の余地もあるように思われる。」と述べる。石井・前掲注（2）6頁も、「本件事故は、時速約50kmで中央線を越えて反対車線に飛び出す正面衝突事故というのであり、保険金詐取のための事故招致としては、被保険者の生命の危険が大きすぎるように思われる。」と指摘する。このような見解について、三宅・前掲注（2）37頁は、「いずれも、故意の事故招致にしては生命の危険が大きすぎる点を述べるが、生命を賭して保険金を詐取しようとする例は珍しくない」と述べる。

（31） 同旨として、三宅・前掲注（2）36頁。

（32） 潘・前掲注（4）191頁、山下・前掲注（3）526頁。

（33） 三宅・前掲注（2）37頁。

（34） 保険法30条のうち、同条1号事由の該当性が争われた事案として東京高判令和3年3月11日自保2101号165頁、同3号事由の該当性が争点となったものとして宇都宮地判平成29年11月30日自保2025号149頁、広島高岡山支判平成30年3月22日判時2387号22頁、横浜地横須賀支判令和3年4月16日自保2096号132頁がある。山下監修・前掲注（11）269頁〔伊藤雄司〕によれば、「これは、損害保険契約の多くが1年など比較的短期の契約期間を定めるものが多く、保険契約からの保険者の解放が実際には大きな意味をもたないこと、また、本条の定める遡及的免責が必ずしも保険事故発生時点まで遡るものではないため、モラル・リスク対策としても保険者にとって必ずしも意味のあるものとはいえないことによるものと考えられる。」。